

令和7年度 外交に関する国内世論調査（概要）

問1 対米外交（関係強化を期待する分野）（複数回答可）

- 1位：安全保障、テロ対策、軍縮・不拡散 : 55.0%
- 2位：経済・貿易・金融 : 48.2%
- 3位：経済安全保障 : 37.8%

問2 東アジアの安全保障環境（近年一層厳しさを増していると考えるか）

- そう思う : 79.3%
- そう思わない : 16.3%

問2-2（問2で「そう思う」を選んだ人に対して）安全保障環境悪化抑制の方途（複数回答可）

- 1位：同盟国である米国や、欧州諸国、オーストラリアといった友好国との連携強化 : 59.3%
- 2位：我が国自身の防衛力強化 : 52.7%
- 3位：対話を通じた外交努力 : 42.7%

問3 対中外交（重視すべき点）（複数回答可）

- 1位：領海侵入等に対して強い姿勢で臨んでいくこと : 52.9%
- 2位：地域及び国際社会の平和と安定を確保すること : 46.7%
- 3位：中国における在留邦人の安心・安全を確保していくこと : 31.4%

問4 対韓外交（推進すべき協力）（複数回答可）

- 1位：北朝鮮問題を含む安全保障 : 53.7%
- 2位：経済・金融 : 39.8%
- 3位：人的・文化的交流 : 36.9%

問5 ウクライナ情勢への対応（力を入れるべき政策分野）（複数回答可）

- 1位：G7を始めとする国際社会との連携の強化 : 67.1%
- 2位：ウクライナへの支援の強化 : 35.6%
- 3位：ウクライナから日本への避難民の受入れの推進 : 25.9%

問6 対中央アジア外交（協力を推進すべき分野）（複数回答可）

- 1位：資源・エネルギー分野の協力（エネルギー安全保障を含む。） : 54.9%
- 2位：貿易・日本企業による投資 : 43.5%
- 3位：中央アジアに対する開発協力 : 36.5%

問 7 対中東外交（関与を推進すべき点）（複数回答可）

- 1位：在留邦人・日本企業の安全確保 : 51.1%
- 2位：域外関係国との協力も含めた緊張緩和 : 41.4%
- 2位：航行の安全確保を含むエネルギー安全保障 : 41.4%
- 3位：難民支援を含む人道支援や復旧・復興支援 : 36.4%

問 8 T I C A Dを含む対アフリカ外交（注力すべき点）（複数回答可）

- 1位：日本企業のビジネス・投資促進などを含む経済分野での協力 : 51.3%
- 2位：貧困、災害、感染症などの地域の社会課題の解決 : 49.7%
- 3位：紛争、テロ、人道危機などの地域の平和と安定の確保 : 38.4%

問 9 国連外交（国連加盟70周年）（力を入れるべき点）（複数回答可）

- 1位：平和と安全に関連する取組（対北朝鮮制裁やPKO（国連平和維持活動）への参加を含む。） : 46.2%
- 2位：国連改革に向けた取組（安保理改革を含む。） : 40.4%
- 3位：核兵器の廃絶に向けた取組 : 38.4%

問 1 0 O D A（政府開発援助）（どのようなメリットがあるか）（複数回答可）

- 1位：資源や食料の安定的な供給の確保 : 50.3%
- 2位：国際社会全体の平和と繁栄による、我が国の平和や安定、一層の繁栄 : 47.3%
- 3位：支援の相手国の購買力向上による日本製品の輸出後押し : 35.7%

問 1 1 外国からの情報操作（偽情報流布の認識有無）

- あると感じる : 68.0%
- ないと感じる : 26.6%

問 1 1 - 2（問 1 1で「あると感じる」を選んだ人に対して）真偽の確認方法（複数回答可）

- 1位：日本政府の情報を確認する : 50.3%
- 2位：日本の報道機関（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）の情報を確認する : 44.0%
- 3位：日本の報道機関（インターネットやアプリのニュースサイト）の情報を確認する : 43.8%

(了)